

# 大空衛

第73号



一般  
社団法人

大阪空気調和衛生工業協会

〔目 次〕

巻頭言 (太田 隆会長) ……………	1	告知板 ————— (大阪府表彰・賛助会員募集・行事予定) ……	19
第40回 定時総会を開催 ……………	2	プロジェクトNOW (吹田操作場跡地/立命館大新学舎/高槻駅北東地区) ……	20
平成25年度 事業計画 ……………	5	電気/給排水/空調設備講習会のご案内 ……	24
平成25年度 理事業務分担 ……………	6	公共工事設計労務単価引き上げ ……	26
専門委員・青年部会の紹介 ……	7	超高層マンション建設好調 ……	26
新入社員研修を実施 ……	8	今年度建設投資増加 ……	27
4団体協議会を開催 ……	10	建設業者数 過去最低更新 ……	27
日空衛 第65回通常総会を開催 ……	12	ニュース フラッシュ ……	28
日空衛 近畿支部会を開催 ……	14	協会発行図書案内 ……	29
青年部会 日赤に寄付 ……	15	暑中ご挨拶(会員一同) ……	30
国交省 保険未加入対策で説明会開催 ……	16	編集後記 ……	32

(表紙写真)

**あべのハルカス** (阿倍野区)

名称は「晴らす、晴れ晴れとさせる」を意味する平安時代の古語「晴るかす」に由来するという。高さ 300 ㍎。上階からは、まさに天空からの爽快で、晴れ晴れとした眺めを味わえよう。昨夏、300 ㍎の高さに達し、横浜ランドマークタワー (296 ㍎) を抜いた。来春の全面竣工時には名実ともに「日本一高いビル」の称号が久しぶりに大阪に戻ってくる。

延べ床面積は約 21 万平方㍎。地上 60 階、地下 5 階の堂々たる建物だ。設計全般を竹中工務店、施工を竹中工務店、奥村組、大林組、大日本土木、銭高組からなる共同企業体が担当している。東京では東京スカイツリーが世界一高い電波塔として名をはせているが、スカイツリーは関西系の大林組が建設。そしてこの「あべのハルカス」も関西系の竹中工務店が設計・施工の主役を担った。関西ゼネコンの底力を感じる。

ご

挨拶

拶



会 長 太 田 隆

一般社団法人大阪空気調和衛生工業協会第40回定時総会後の臨時理事会にて、新会長の大役を仰せつかりました 太田 隆でございます。歴代会長が取り組まれた評価の高い事業を継続するとともに、会員・賛助会員の皆様のご支援をいただきながら、透明性のある協会運営を進めたいと考えています。よろしくお願いいたします。

継承するものの中で最も注力するのが、今年で第5回目を迎える配管技能コンテストです。これは、現役の配管工と高校生が腕を競うイベントであり、『技術の伝承とその技術による社会貢献』のためにも、近畿圏の他府県も含めて出場校を増やすなど尚一層の充実を図っていきます。

会員数の増加も大きな課題と認識しています。そのため、『各種講習会などを開き、会員が必要な知識をタイムリーに得られる』ことが重要と考え、今なら、省エネルギー関係の技術や補助金活用など、時流に合ったテーマを選んで開催してまいります。

また、青年部会とも積極的にコミュニケーションを図り、次世代に向けての意見を取り入れ、協会活動の活性化を推進させていきます。

分離発注の推進にも積極的に取り組み、大阪府下全域の発注機関への要望などを継続していくほか、民間の発注者に対してもアピールしてまいります。『適正価格と適正工期の必要性』に理解を求めて、品質の向上にも努力してまいります。

当然、『社会保険未加入問題』についても重要な課題ととらまえ、日空衛、関係機関とも連携して取り組んでいくつもりです。

一方、国内に目を向けると、エネルギー事情は、東日本大震災に端を発した電力事情の悪化に伴い、省エネルギー及び節電対策への取り組み、低炭素社会づくりへの取り組みを推進させる必要があります。これはわれわれ設備工事業界に課せられた社会的使命であると考えます。当協会もこれらの使命を果たすため、省エネ提案の質的向上にも挑戦していくつもりです。

当協会は、本年4月1日に一般社団法人に移行し、『社会貢献に取り組むとともに、会員のためになる団体運営』を目指し、設備工事業界の発展に尽力してまいりますので、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、会員・賛助会員各位の益々のご発展とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶とさせていただきます。

# 第40回定時総会開催

## 新会長に太田 隆氏が就任



一般社団法人大阪空気調和衛生工業協会の第40回定時総会は5月16日、大阪中之島のリーガロイヤルホテル大阪で開催した。平成25年4月1日に一般社団法人へ移行してから初めての総会では、平成25年度事業計画を決定したほか、公益目的事業（配管技能コンテスト、大阪配管高等職業訓練校への助成、新入社員研修、安全衛生大会）の4事業実施も確認した。

定時総会は定刻午後3時30分、専務理事 清王政志の司会で始まり、総会出席者数が定款第20条の規定の定足数を満たしているため、本総会が有効に成立していることを報告した。

続いて、大平哲也会長が定時総会開会の挨拶を行った。その後、司会者は定款第19条の規定により会長が議長に就任する旨を述べた。

定款の規定に従い、大平会長が議長に就任し、大平議長は定款第26条第2項の規定に基づき議事録署名人として、下記の両名を指名し、会員に

諮ったところ全員異議なく了承したので、下記両名を議事録署名人に指名した。

議事録署名人 中井 誼  
同 藪本 繁明

両名はこれを了承した。

続いて、大平議長は、本日提案の議案内容の説明について、議事進行の都合上、議事次第の順序を次のとおり一部変更したい旨申し出た。

第1号議案「平成24年度 事業報告の件」と第3号議案「平成25年度 事業計画（案）の件」を委員会ごとに説明し、次に第2号議案「平成24年度 決算報告の件」及び第4号議案「平成25年度 収支予算（案）の件」、第5号議案「公益目的事業支出計画（案）の件」は事務局より一括して説明を行い、その後、監事から監査報告を行った後に議案ごとに順次諮っていきたい。

以上について議長が会員に諮ったところ全員異議なく了承された。

## 議事審議の経過と結果

第1号議案「平成24年度事業報告の件」

第3号議案「平成25年度事業計画(案)の件」

各委員会の担当理事が、議案書に基づいて事業報告の件、事業計画(案)の件をそれぞれ説明した。

総務委員会	委員長	前田隆司
経営委員会	委員長	塩谷眞富
広報委員会	委員長	木村之彦
技術委員会	委員長	中尾弘昭
労務委員会	委員長	若林尚史

となる旨を報告した。

次に、議案書に基づいて、平成25年度収支予算(案)として、当期事業活動収入計は、43,557,000円を、当期事業活動支出計は、35,252,818円を計上した旨を説明した。

一般社団法人への移行に伴い、次期繰越収支差額に該当する39,196,233円は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第119条に



第2号議案「平成24年度決算報告の件」

第4号議案「平成25年度収支予算(案)の件」

第5号議案「公益目的事業支出計画(案)の件」

清王政志専務理事は議案書に基づいて、平成24年度収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録について説明を行い収支計算は

当期事業活動収入	計	45,206,914円
当期事業活動支出	計	44,219,607円
次期繰越収支差額	計	39,196,233円
当期正味財産増減額	計	433,274円
正味財産期末残高	計	43,726,185円

基づき、全額を公益目的のために支出しなければならないため、次期繰越収支差額は7,304,182円となる旨を説明した。

次に、議案書に基づいて、公益目的事業支出計画(案)の内容について、昨年の総会で承認された公益目的事業6事業の内、青年部営業実務研修会および職長・安全衛生責任者教育の2事業が、大阪府の承認を得られず公益目的事業から除外されたことを説明した。

その結果、配管技能コンテスト、大阪配管高等職業訓練校助成、新入社員研修会、安全衛生大会



就任挨拶する太田新会長



業界の発展を祈念して乾杯（懇親会で）

の 4 事業が公益目的事業として認定され、平成 25 年度公益目的事業費は 12,714,808 円となったこと、また、公益目的財産額は 43,726,185 円で、平成 25 年度から 4 年間で事業を実施することを説明した。

#### 「会計監査報告」

監事大島宏介は、平成 24 年度決算報告について、会計に関する帳簿等関係書類を監査の結果、適正に処理されていることを認める旨を報告した。

大平議長は、前もって承認を得たとおり、第 1 号議案から第 5 号議案までを順次会員に諮ったところ、すべて全員異議なく承認された。

#### 第 6 号議案「役員の新補欠選任の件」

大平議長は、当協会の理事に就任している村上 惠三、永江 繁、宮脇一夫、松尾栄介、中村 章、大平哲也及び監事に就任している瀬戸口哲夫の各氏が、企業における人事異動により、それぞれ理事、監事を辞任されること、また、昨年 6 月に、野呂秀夫氏が企業における人事異動により理事を

辞任しているため、定款第 28 条及び第 31 条の規定により、理事 6 名、監事 1 名の補欠選任を会員に諮った。

理事、監事の選任方法について議長に一任されたので、大平議長は、理事に太田 隆、若村恒夫、高島龍訓、下田敬介、田辺宣孝、田淵 潤、監事に本多文雄の各氏を選任することを会員に諮ったところ全員異議なく承認された。

以上で、第 40 回定時総会の議事がすべて終了したので、大平議長は、午後 4 時 20 分閉会を宣言した。

総会終了後、臨時理事会が桜の間で開催され、新会長に太田 隆氏が就任した。また、理事の業務分担（別掲のとおり）が決められた。

この後、午後 5 時から会員及び賛助会員が参加しての懇親会が山楽の間で盛大に開催された。席上、太田 隆氏が新会長就任の挨拶を行った。懇親会では参加者の活発な交流が行われ、午後 6 時 20 分散会した。

平成25年度

# 事業計画

自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

## 総務に関する事業

1. 総会及び新年交礼会等の開催
2. 叙勲、褒章並びに大臣表彰等の受賞候補、技能功労者等受賞候補者の推薦を行う
3. 会員従業員の福利厚生面の充実を図るため、スポーツ大会や各種行事を行う
4. 他の部門に属さない事業の運営を図る

## 経営に関する事業

1. 公共工事の分離発注の拡大促進を図る
2. 事業推進のため、諸官庁との「懇談会」の開催、及び関係機関に対し建議陳情を行う
3. (一社)日本空調衛生工事業協会近畿支部会長会議を適宜開催し、情報や意見交換を通じて連携を深める
4. 建設業団体との交流を通じて情報交換や協力関係を図る
5. 配管、ダクト、保温保冷の三団体との連携を図る
6. 青年部会により協会活動の活性化を図る
7. 青年部会による研修会を実施する
8. 社会貢献として募金活動を実施する

## 広報に関する事業

1. 機関誌「大空衛」を年2回発行する
2. ホームページの更新・充実により、情報発信を強化する

## 技術に関する事業

1. 技術者の資質の向上を図るため関係団体と協力し、各種研修会を行う
2. 衛生設備や空調設備の調査・研究、技術ニュースを発行する
3. 登録配管基幹技能者講習、ダクト基幹技能者講習の運営に協力する
4. 技能者養成及び未来の技能者育成を目指し、配管工、高校生を対象に、第5回配管技能コンテストを実施する
5. 配管技能検定試験の実技試験関係事務を行う

## 労務に関する事業

1. 労働災害防止及び労働安全衛生の意識高揚を図り、災害ゼロの明るい職場づくりを進める安全衛生大会を開催し、無災害の優良工事現場の表彰を行う
2. 労働災害の防止を目的に、安全管理活動の促進を図るため次の事業を行う
  - (1) 安全教育  
職長・安全衛生責任者教育
  - (2) 安全パトロール
3. 大阪配管高等職業訓練校への助成を行う
4. (一社)大阪電業協会と合同で新入社員研修会を行う

## 理事業務分担

平成 25 年 5 月  
(一社)大阪空気調和衛生工業協会

会 長	太 田 隆	ダイダン株式会社大阪本社
副 会 長 総務・経営担当	近 藤 徹	不二熱学工業株式会社
” 広報担当	城 口 俊 雄	株式会社大阪城口研究所
” 技術・労務担当	玖 村 信 夫	三機工業株式会社関西支社
<hr/>		
理 事		
1. 総務委員会		
委 員 長	前 田 隆 司	株式会社前田商会
副委員長	仲 吉 弘 一	大成温調株式会社大阪支店
委 員	若 村 恒 夫	株式会社テクノ菱和大阪支店
”	高 島 龍 訓	斎久工業株式会社大阪支社
<hr/>		
2. 経営委員会		
委 員 長	塩 谷 眞 富	ダイダン株式会社大阪本社
副委員長	安 原 和 利	株式会社精研
委 員	中 井 諠	株式会社日設関西支店
<hr/>		
3. 広報委員会		
委 員 長	木 村 之 彦	木村工業株式会社
副委員長	向 井 浩 浩	株式会社大気社大阪支社
委 員	中 村 淳 一	ダイクウ株式会社
”	下 田 敬 介	日比谷総合設備株式会社大阪支店
<hr/>		
4. 技術委員会		
委 員 長	中 尾 弘 昭	株式会社朝日工業社大阪支社
副委員長	佐々木 恒 己	新菱冷熱工業株式会社大阪支社
委 員	田 辺 宣 孝	三建設備工業株式会社大阪支店
”	田 淵 潤	高砂熱学工業株式会社大阪支店
<hr/>		
5. 労務委員会		
委 員 長	若 林 尚 史	若林設備工業株式会社
副委員長	早 田 茂	新日本空調株式会社大阪支店
委 員	福 地 文 雄	柳生設備株式会社
”	中 山 幸 三	東洋熱工業株式会社大阪支店
”	森 内 啓 治	須賀工業株式会社大阪支社
<hr/>		
専務理事	清 王 政 志	(一社)大阪空気調和衛生工業協会
監 事	本 多 文 雄	大阪ガス株式会社
”	大 島 宏 介	株式会社三冷社西日本支社



## 専門委員の紹介

### 安全労務専門委員

○安全パトロール ○職長・安全衛生責任者教育講習会を開催 ○安全衛生大会の企画・運営	佐野 芳己 (新日本空調(株)大阪支店)	河内 康泰 (日比谷総合設備(株)大阪支店)
	宮地 直人 (株朝日工業社大阪支店)	石田 容章 (須賀工業(株)大阪支店)
	稲岡 栄治 (三機工業(株)関西支社)	

### 技術専門委員

○空調部会・衛生部会に分かれ、最新の技術ニュースを発行	(空調部会)	梨和 仁美 (ダイダン(株)大阪本社)	佐々木 直樹 (株朝日工業社大阪支店)
		坂元 永和 (株大気社大阪支店)	横田 和久 (三機工業(株)関西支店)
		岩見 康秀 (新菱冷熱工業(株)大阪支店)	孔 鉄男 (高砂熱学工業(株)大阪支店)
	(衛生部会)	齋藤 政明 (島設備工業(株))	小倉 一浩 (大阪府立布施工科高等学校)
		奥井 徹 (須賀工業(株)大阪支店)	山崎 秀男 (株朝日工業社大阪支店)
		藤井 正教 (株西原衛生工業所大阪本店)	原田 総一郎 (大阪工業技術専門学校)
		瀧口 佳典 (三機工業(株)関西支社)	

### 広報専門委員

○ホームページ管理、機関誌「大空衛」の発行	幸 義樹 (株精研)
	薮下 功 (株大気社大阪支店)
	櫻井 径三 (日比谷総合設備(株)大阪支店)

### 経営専門委員

○経営委員会活動のサポート、府下市町村へ分離発注の陳情等	中川 光広 (斎久工業(株)大阪支店)
	植田 洋史 (株精研)
	久本 哲哉 (株日設関西支店)
	草田 有毅 (ダイダン(株)大阪本社)

## 青年部会の紹介

会員 28 名

会長 草田 有毅 (ダイダン(株)大阪本社)			
副会長 徳久 哲也 (須賀工業(株)京都支店)	副会長 中山 裕章 (不二熱学工業(株))	副会長 植田 洋史 (株精研)	副会長 吉田 正人 (株大阪城口研究所)
総務委員会	委員長 竹下 泰弘 (浦安工業(株)大阪支店)	定時総会、安全衛生大会、新年交礼会の運営	
実務委員会	委員長 横山 徹 (株大気社大阪支店)	営業実務研修会の企画・運営	
交流委員会	委員長 七條 茂樹 (株西原衛生工業所大阪本店)	ボウリング大会、野球大会の運営	
福祉委員会	委員長 植田 篤史 (鳳工業(株))	募金活動を行い日赤等へ寄付	

# 新入社員研修を実施

## 会員講師が実践向けの講義

当協会は、今年度も(一社)大阪電業協会と合同で新入社員研修会を開催しました。

講師は、両協会会員で担当。研修会に参加された皆さんは、諸先輩が語る明日から即実践できる講義に熱心に聞き入っていました。業務ご多忙の中、講師としてご協力くださいました皆様に厚く御礼申し上げます。

開催日時 平成25年4月4日(木)5日(金)

両日のうち1日受講

9:00～17:00

場 所 電設健保センター

受講者数 143名(うち当協会20名)

### ◆◆◆ 当協会からの講師 ◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

#### 【経営者による講話】

三機工業(株) 取締役常務執行役員関西支社長  
玖村信夫(協会副会長)

#### 【3～5年目社員の講話】

若林設備工業(株) 工事監理部 小笠原太起

#### 【営業に関する講話】

(株)大気社大阪支社 営業部営業課課長代理  
横山 徹

#### 【熟練社員の体験談】

柳生設備(株) 工事部課長 西 公治

### ◆◆◆ 受講者の感想 ◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

#### ○受講して気づいたこと

- 人と人とのコミュニケーションが大事だと気づきました。大きな声で相手の目をみて挨拶をすることが大事だと思いました。
- すぐにダメだと思うのではなく、努力を積み重ねることが大切だと思いました。自己中心的な考えではなく、相手のことを思い行動することが大切で、それがチームワークになりより良いものをつくりあげるのではないかと思います。
- 与えられた仕事をただこなすのではなく、今している仕事はどんなことなのか、どういう意味があるのかを考えて仕事をしていくと楽しくなっていくことに気づきました。
- 現場の仕事は、自分の想像していたより、はるかに危険だと気づきました。自分がまだ未熟なので、一つひとつを全力で取り組みます。
- 私たち新入社員が、将来活躍することを期待して給料を投資してくださり、厳しくご指導してくださることが分かり、失敗を恐れずに一生懸命に仕事に取り組むことが重要なのだと感じました。
- 成功するには、何事にも興味を持ち夢中になることが大事であり、そうなることで仕事が楽しくなる。さまざまなマナー、仕事内容、

## 【当協会の講師】



玖村講師（協会副会長）



小笠原講師



横山講師



西講師

考えて行動しなければいけないことなど社会人として必要な話ばかりで、まだまだ知っておかなければいけないことがたくさんあることに気づかされました。

### ○今日から実行すること

- 報告・連絡・相談のハウレンソウを心掛けていきたい。
- 悪い報告ほど早く報告して、自分が誤ってミスをしてしまったら何よりも早く相談し、悪循環へと陥らないようにしていきたい。
- 先輩の技術・話し方とかいろいろ勉強して、ぬすみたい。
- 社会人として、一番大切な挨拶をしっかりと

行っていくことです。ただ挨拶するだけではなく、大きな声で相手に好感をもってもらえるような挨拶ができるようにしていきます。

- 分からないことはしっかりと聞き、分からないままにしないでおくこと、分からないことばかりなので、すぐに聞いてその仕事を終わらせ次の仕事に進むことができ、仕事の効率を上げる。
- 自分がやれることはしっかりとやり、分からないことは、メモを取る。苦手なことは、逃げずに立ち向かっていきます。
- 会社の看板を背負っているのです、恥じない行動をする。「これでよし」と思ってから、もう一度確認する。

平成25年度 新入社員研修会 プログラム

(電) : 大阪電業協会 担当

(空) : 大阪空気調和衛生工業協会 担当

No	項目	時間	講師	
			4日(木)	5日(金)
1	開講挨拶	9:00~9:05	(電)	(空) 専務理事
	スケジュール・受講上の注意事項	9:05~9:15	事務局	清王 政志 事務局
2	ビジネスマナー	9:15~10:15	(電) 住友電設株	(電) 住友電設株
	・身だしなみ・会社生活の一日・聞き方、話し方	(60分)	中尾 剛	中尾 剛
	・敬語、言葉遣い・電話対応・報、連、相 ・訪問マナー		人事部 主席	人事部 主席
3	社会人が求められる意識と行動	10:15~11:00	(電) 住友電設株	(電) 住友電設株
	・社会人への第一歩 ・会社生活とは	(45分)	中尾 剛	中尾 剛
	・意欲的な仕事の進め方 ・人間関係とコミュニケーション		人事部 主席	人事部 主席
4	経営者による講話	11:00~12:00	(電) 三宝電機株	(空) 三機工業株関西支社
		(60分)	嘉納 秀一 代表取締役社長	玖村 信夫 取締役常務執行役員支社長
昼 食		12:00~13:00		
5	3~5年目社員の講話	13:00~13:30	(電) きんでん株大阪支社	(空) 若林設備工業株
	・現場で悩んだ事とその解決事例の紹介	(30分)	村岡 諭志 第二工事部 工事第二課	小笠原 太起 工事監理部
6	営業に関する講話	13:30~14:00	(電) 株クリハラント	(空) 株大気社大阪支社
		(30分)	西山 英樹 営業本部	横山 徹 営業部営業課
			大阪電設営業部課長	課長代理
7	安全に関する講話	14:00~14:45	(電) 中央電設株	(電) 中央電設株
	・私だけは大丈夫! が労働災害を呼び込む	(45分)	高濱 伸男 安全・品質管理部長	高濱 伸男 安全・品質管理部長
8	ビデオ鑑賞	14:45~15:15	事務局	事務局
		(30分)		
9	工事に関する熟練社員の体験談	15:15~16:00	(電) 株中電工大阪本部	(空) 株柳生設備株
		(45分)	長岡 史浩 施工管理課長	西 公治 工事部課長
10	報告書の作成	16:00~17:00	事務局	事務局
		(60分)		
		7時間		

## 第12回 4団体協議会開催

### 「基幹技能者」の活用と処遇を討議

当協会と関西配管工事業協同組合（配管工事団体、理事長斉藤昭一氏）、近畿空調工事業協同組合（ダクト工事団体、理事長増田岳史氏）、近畿保温保冷工業協会（保温保冷工事団体、会長細見義征氏）で構成する4団体協議会の第12回目会合が3月25日に当協会事務局会議室で開かれ、配管、ダクト、保温保冷の3業種の「登録基幹技能者」の活用と処遇について意見・情報交換しました。

会合では、まず、登録基幹技能者の資格上の課

題についてダクト団体が問題提議しました。それは、管工事業の一部であるダクト工事の主任技術者について、建築板金（ダクト板金作業）技能士は建設業の板金工事業における主任技術者となることはできますが、ダクト工事の主任技術者には10年の経験なくしてはなれないということです。これは、ダクト工事は建設業の板金工事業ではなく、管工事業と位置付けられているため、上部団体・全国ダクト工業団体連合会は管工事の中の

限定した業種としての〈ダクト工事業〉の創設を希求し、その主任技術者要件に「登録ダクト基幹技能者」が認められるように要望を重ねています。主任技術者の資格要件として「登録基幹技能者」を追加し、資格要件の確認においては「登録基幹技能者講習修了証」をもって行うことができるように要望していますが、なかなか実現が難しいという現状が報告されました。



次いで、3 業種の登録基幹技能者の活用と処遇について意見が交わされました。登録基幹技能者が上級職長として現場の工程管理、施工内容の変更に意見を述べるなどの役割を果たせるか、また、それに見合う処遇をゼネコンなど工事発注者から引き出せるかという点について意見を出し合いました。その結果、「登録基幹技能者といっても現場に常駐せず、担当工事が終われば他の現場に移動することとなるため、工事監理者、他業種の職長などとの協議の場を確保するのは困難である」、「ゼネコンなどでは登録基幹技能者の中でスーパー職長と認定した人には特別手当（日当 500 円～ 3000 円）を支給されているが、大きな流れとはなっていない」など、活用と処遇が広がっていない現状が報告されました。

このような中、登録基幹技能者講習には多額の費用がかかることに加え、まず 2013 年度末で「登録配管基幹技能者」の更新時期（5 年）が来て、その後、ダクト、保温保冷の登録基幹技能者の更新時期が続き、更新にも費用と手間が必要となる

ことなどから、このままでは登録基幹技能者講習受講者や更新をする人が減っていく——という危惧の声が出ました。

「登録基幹技能者は施工品質や安全性の確保・向上、作業工程の安定・短縮、元請との調整・提案能力、安全管理能力、技術に関する知識力など期待は大きいですが、現実問題として、現場の工程会議などに出席して役割を果たそうとすれば、当然

それに伴う手当が必要となる。現在はそのような手当はどこにも確保されていない」などの意見が大勢を占めました。

一方、公共工事における登録基幹技能者の扱いについては、「公共工事において登録基幹技能者の配置を義務付ける場合は、登録基幹技能者の守備範囲を明確にする必要がある」、「登録基幹技能者が現場の工程会議に出ることを可能にするためにはその手当を積算に盛り込む必要がある」、「労務費に上乘せするのではなく、監理技術者、主任技術者などの現場手当を積算する現場管理費に登録基幹技能者の費用を見込むことが必要である」などの意見が交わされました。

これらは、4 団体のレベルでは難しい問題であり、各団体の連合会などから制度創設を指導した国土交通省に「登録基幹技能者の経費を見込むべきである」と申し入れするなどの協議提案活動が重要だと結論になり、この問題については、今後も機会を捉えて情報・意見交換していくこととしました。

## 新会長に大内 厚氏を選任

### 一致団結を基礎に業界発展に邁進

日本空調衛生工事業協会（日空衛）の第 65 回通常総会が 5 月 21 日に東京都千代田区の帝国ホテルで開催され、平成 25 年度の事業計画などを決めたほか、任期満了に伴う役員改選で大内厚氏（前年度副会長）を選任した。

今総会で退任した有馬修一郎会長は議事に先立ち、協会の活動として①直接発注方式が業界・顧客双方にとって最も望ましい仕組みであることのアピール②ダンピング受注防止と「建設業法令遵守ガイドライン」の徹底③人材確保・育成——が重要と述べ、協会一丸で取り組むべきだと訴えた。

総会是有馬会長を議長に選任し議事に入り、平成 24 年度事業報告および決算報告、25 年度事業計画および予算、25 年度業界実践スローガンなどを原案どおり決議した。

事業計画では、今年度が同協会第 36 期の初年度であることを踏まえ、協会の社会的役割を再認識して活動の充実強化に取り組むことを決めた。

（主な課題を別掲）。業界実践スローガンは、①地球環境の保全、省エネルギー及び節電対策に積極的に取り組み、低炭素社会づくりを進めよう②法令の遵守と企業の社会的責任を果たす事業運営を徹底しよう③空調衛生設備の重要性と「直接発注（分離発注）」を強くアピールし、「機械設備一式工事」または「空調衛生工事」の実現を目指そう④適正な価格・工期での受注を推進し、品質・安全と適正な施工体制の確保に努めよう⑤未来を担う技術者・技能者の確保・育成と、業界の地位向上に努めよう——で、前年度までのものを踏襲した。

任期満了に伴う役員選任では、前年度副会長を務めた大内 厚氏（高砂熱学工業社長）を新会長に選任した。このほか、新副会長に梶浦卓一氏（三機工業社長）、北野昌平氏（ダイダン社長）、新専務理事に日比文男氏（元国土交通省河川局次長）を選任した。上西栄太郎副会長と高須康有副会長は留任した。



就任の決意を述べる大内新会長





挨拶する来賓の国土交通省建設  
流通政策審議官・日原洋文氏



壇上で紹介される役員

大内新会長は就任後の挨拶で、有馬前会長の功績を称えるとともに「この度引き継いだ業界のとりまとめの任は大変重いと認識している。私なりに業界の位置づけと期待される役割を見据えて行動し、業界および産業の発展と国民生活の向上に貢献していく。そのためには会員の一致団結と全員参加が不可欠と考えている」と述べた。

退任した有馬前会長は、副会長1年・会長3年を務めたことについて「『適正な取引』をキーワードにさまざまな活動に取り組んできたが、それらは各企業トップの真摯な取り組みや各企業から派遣された委員たちの努力、多大な協力の結果」と振り返り、「この数年、変えないままの業界実践スローガンを掲げているが、5項目それぞれが重く・深いものであり、方向性は揺らいでいないと考えている。建設業界にとってまだまだ厳しい状況が続くとみられることから、日空衛の役割はますます重要になっていく」と今後への期待を示した。

総会后、業界功労表彰を行った。受賞者以下のとおり（敬称略）。

▽特別功労表彰＝有馬修一郎▽業界功労表彰  
①協会役員功労＝北川晶夫、木村嗣郎、齋藤 明、坂山修平 ②協会委員会功労＝熊沢敏行、永山 隆、高野民治、板橋 強

総会、表彰式後の懇親会冒頭の挨拶で大内新会

長は、協会の基盤強化と会員企業の経営環境改善に会員の一致協力が不可欠と再度強調した。来賓の国土交通省建設流通政策審議官・日原洋文氏（総会前の講演会の講師も務めた）は、景況が下げ止まった感があり、今年は経済の転機となるのではないかとし、「将来『好況への転機だった』と振り返れるよう業界の意見を積極的に聴取して政策を展開する」と述べた。懇親会は上西副会長の乾杯の発声で歓談に入り、高須副会長が中締めして盛会のうちに幕を閉じた。

#### ——— 日空衛・今年度の主要課題 ———

- ①東日本大震災の復興支援活動
- ②国土交通省の社会保険未加入対策などに対し、委員派遣やヒアリングなどの要請に応じることで業界の実状反映を図る
- ③低炭素社会づくりの先導役としての実績・独自性や重要性のアピールを通じた「直接発注の必要性」の展開強化
- ④会員企業および団体のコンプライアンス確保・向上
- ⑤「建設業法令遵守ガイドライン」の活用徹底
- ⑥人材の育成確保と技術・技能の向上
- ⑦「建設産業政策 2007・日空衛版」の改訂準備作業への着手———など。

## 日空衛 近畿支部会を開催

# 省エネ技術向上へ注力

日本空調衛生工事業協会近畿支部（支部長大平哲也・大阪空気調和衛生工業協会会長）は2月16日、大阪市中央区のシティプラザ大阪で平成24年度近畿支部会を開催し、低炭素社会実現に向けた取り組みや配管基幹技能者・ダクト基幹技能者講習の実施状況などについて報告を行った。



挨拶する大平近畿支部長



事における適正な利益確保のために分離発注を訴え続けることが重要だ」と強調した。

また、大平支部長は、建設業の取り組むべき課題として保険未加入対策問題をあげ、「健康保険、雇用保険、厚生・国民年金保険は法的に義務付けられているが、現場の第一線では未加入業者が多

支部会には日空衛や各支部役員ら48名が出席。大平近畿支部長（日空衛常任理事）は挨拶で「国の省エネ政策では、東日本大震災の被災地で住宅のゼロエネルギー化のモデル事業を立ち上げ、それを全国展開していくことが示されている。低炭素まちづくり社会の実現に向けて、省エネ技術の開発・向上に全力を尽くしていくことがわれわれの社会的使命だ」と話した。さらに、「安倍政権が誕生して2カ月、防災・減災の観点から公共事業は必要であるという考え方が定着してきた。平成24年度補正予算案、25年度当初予算案では公共事業費が大幅に増額されている」と述べ、「公共工事の増大に際し、心しなければならないことは、適正な価格・適正な工期での受注を確保することである。また、建設産業の健全な発展及び工

いといわれる。国、大阪府及び各自治体もこの問題解決に向けてさまざまな取り組みを行っており、われわれも国及び関係機関と連携を図って、保険未加入者の加入促進に努めていく」と語った。

日空衛を代表して上西栄太郎副会長が挨拶に立ち「東日本大震災以降、以前にも増して差し迫った節電対策や環境問題への対応は空調設備業界にとって、大きなビジネスチャンスにもつながるテーマでもある。長年培ってきた省エネ技術のノウハウを活用し、さらなる技術の開発に努め、低炭素社会づくりの先導的役割を果たしていきたい」と語った。

このあと、日空衛の坂山修平専務理事から最近の日空衛の活動について報告が行われ、低炭素社会実現に向けたパンフレットの作成やホームページ





国土省近畿地方整備局・  
加藤様から来賓挨拶



懇親会を催して情報・意見交換

ジでの〈部分負荷特性データ〉の公開、法令順守のための取り組みなどについて説明し、質疑応答を行った。

議事終了後、懇親会が催され、来賓の国土交通省近畿地方整備局建政部建設業適正契約推進官・

加藤巖様から祝辞が述べられたのに続き、兵庫県空調衛生工業協会・神田武会長の発声で乾杯し、忘たんのない意見を交換し合いながら親睦を図った。最後に和歌山県空調衛生工業協会・小向俊和会長が閉会の言葉を述べて終了した。

## 青年部会 日赤に10万円寄付



募金を手渡す塩谷理事（左）

協会青年部会（会長草田有毅氏）は、協会行事や部会活動を通じて募った10万円を日本赤十字社に寄付しました。日赤への募金活動は「何らかの活動を通じて社会に貢献したい」として平成22年度から行われているもので、今回で4度目。

2月28日、草田会長ら青年部会員4人と協会の塩谷眞富理事が日赤大阪府支部を訪れ、関口忍・

振興部赤十字社員課長兼広報係長事務取扱に募金を手渡しました。塩谷理事は同氏との面談の席上、「東日本大震災から2年が経とうとしているが、復興の歩みは遅く、われわれの業界としてもまだまだ貢献できる場がある。今回の募金活動も継続していき、幅広く社会貢献活動を行っていきたい」と述べました。



日赤担当者（右）と懇談する塩谷理事  
（中央）と青年部会員

# 国交省 保険未加入対策で説明会開催

## 9月頃めどに「標準見積書」一斉提出

建設業界の社会保険（雇用・健康・厚生年金）未加入対策に取り組んでいる国土交通省は、7月中に全国10カ所で地方自治体や各建設業団体関係者を対象に加入促進に関する説明会を開催した。

建設業界では下請など末端分野で法令上加入義務があるのに社会保険に加入していない者が多く、大きな社会的問題とされ、若者入職者の阻害要因ともなっている。同省の昨秋の調べによると、雇用保険で25%、健康保険と厚生年金保険でほぼ40%の未加入者がある。

一方、社会保険促進にはその原資となる「法定福利費」が発注者から元請、下請を経て労働者まで適正に支払われることが重要となる。このため、同省の指導で各専門工事業団体では法定福利費を内訳明示した「標準見積書」を作成し、9月頃をめどに下請企業から元請企業へ標準見積書の一斉

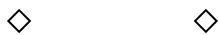
提出を予定している。この標準見積書の一斉提出開始を円滑に進めるためには、工事発注者を含めた建設業界全体の理解と協力が不可欠として、同省各地方整備局などが主催して全国主要都市で説明会を実施したもの。

説明会には工事発注元の自治体関係者と建設業団体関係者、発注手続担当者らが出席。社会保険の未加入対策の全体像や技能労働者への適切な賃金水準の確保に関する取り組みなど最近の建設産業行政に関する重要施策について説明が行われた。

近畿地方整備局主催の説明会は7月16日、大阪・大手前の国民会館で開催され、午前の部に地方公共団体関係者が出席、午後の部に当協会など建設業団体関係者ら約200名が出席して、保険未加入の実態、加入促進への取り組みや指導などが紹介された。



### ☆☆☆ 説明会のポイント ☆☆☆



#### 必要な「法定福利費」の確保

- 技能労働者の社会保険加入対策を進めていくためには、法定福利費の確保が重要。
- しかし、現在はトン単価や平米単価による見積りが一般的で「法定福利費がどのようになっているのかが下請も元請も把握できていない」のが現状である。

- 法定福利費は本来、発注者が負担する工事価格に含まれるべき経費であることから、見積りに当たって従来の総額単価だけでなく、その中に含まれる「法定福利費を内訳として明示することにより、必要な金額を確保」する必要がある。

#### 業界による取り組み～標準見積書の作成

- 各専門工事業団体で法定福利費が内訳明示された標準見積書を作成し、これを活用するな



説明会(大阪会場)

どして法定福利費が内訳明示された見積書を提出する運動を業界あげて推進している。

- 「見積書を作成して法定福利費を要求していくことが第一歩」として必要。
- 建設業者は自社の施工実績などに基づいて、法定福利費を算定。
- 正確な把握が困難な場合、専門工事業団体ごとに作成した標準見積書を参考に法定福利費を算定。

### 内訳明示する法定福利費の算出方法

#### 基本的な考え方

- 各業種の実情に応じ、一定の方法により当該工事に係る労務費の総額を算出し、それに法定福利費の保険料率を乗じる。

$$\text{法定福利費} = \text{労務費総額} \times \text{法定保険料率}$$

#### 例外的な方法

- 工事費に含まれる平均的な法定福利費の割合や工事の数量当たりの平均的な法定福利費を予め算出した上で、個別工事ごとの法定福利費を簡便に算出する。

$$\text{法定福利費} = \text{工事費} \times \text{工事費当たりの平均的な法定福利費の割合}$$

$$\text{法定福利費} = \text{工事数量} \times \text{数量当たりの平}$$

### 均的な法定福利費

#### 年度ごとの単価・平均値等を用いる際のポイント

- ①出典根拠を明確にする
- ②当該割合または数量当たりの法定福利費を一定の幅を持たせた参考指標として示す
- ③個別に見積書を提出する際には下請企業はその内容を合理的に説明することが求められる
- ④実態を反映していないことが明らかな方法は、社会通念上認めることはできない。

### 適用除外である者の取り扱い

- 個人事業主、一人親方（労働者とみなされる場合を除く）など、当該工事における法定福利費（事業主負担分）を要しない適用除外となる技能労働者の数や割合が判る場合は、これらの者に係る法定福利費は内訳明示額に含めない。

- 適用除外となる者の数や割合が判らない場合は、当面、未加入者全員の加入に必要な法定福利費の額を内訳明示の対象とし、元請企業と下請企業は、内訳明示された見積書を踏まえ、技能労働者の保険加入の実態や未加入者の今後の加入予定などを勘案しながら協議を行い、下請契約を締結する。



大阪会場で説明する国土交通省建設産業局  
労働資材対策室 室長 千葉信義様

### 見積書提出の一斉開始

- 使用開始時期は、「活用開始時期をできるだけそろえるべき」（元請・専門工事業）、「一業種だけではやりにくい」（専門工事業）。
- 標準見積書の普及は、「元請では現場担当者レベルまで話が下りていない」（専門工事業）、「業者は平成 29 年度（未加入対策の最終年度）を見て二の足を踏んでいる」（専門工事業）。
- 見積書提出の一斉開始は、平成 25 年 9 月頃をメドとして、下請企業から元請企業へ一斉開始する。（9 月以前に標準見積書を提出することを禁じるものではない）。
- 一斉開始に向けた関係者の取り組みとしては、専門工事業団体は法定福利費が適正に内訳明示されるよう、団体内で標準見積書のブラッシュアップを進める。
- 総合工事業団体・専門工事業団体のいずれも標準見積書の一斉使用開始を念頭に標準見積書の活用などについて、会員企業など関係者への周知、PR を展開する。
- 国土交通省は、標準見積書のブラッシュアップについて、各団体に必要な助言を行うとともに、内訳明示を進める過程で明らかになる、さまざまな情報・課題を整理・集約し関係者間で共有する。

### 関係者への周知・啓発

各建設業団体は、さまざまな機会を捉えて標準見積書の活用による法定福利費の確保および社会保険などへの加入の徹底に向けた関係者への周知・啓発を進めている。

- 下請企業の経理の明確化＝標準見積書の活用などにより、法定福利費が内訳明示された見積書を作成・提出するために、各専門工事業団体は、会員企業を通じて下請企業自身の経理の明確化に向けた取り組みを呼びかける。
- 団体による説明会＝各専門工事業団体は、団体の構成員・企業・担当者向けに標準見積書の意義・活用についての説明会を開催し、会員をはじめとする関係者への普及・啓発を図る。
- 標準見積書の団体ホームページへの掲載＝各専門工事業団体は、作成した標準見積書及び作成手順書を団体のホームページに掲載し、会員企業などの利用に供する。会員外企業などが利用できるようにすることも可能。
- 協力組織を活用した説明＝団体に所属していない企業も含めて標準見積書などを活用した法定福利費の内訳明示など社会保険未加入対策の周知啓発や加入勧奨を行うため、各団体は元請企業の協力会組織を通じた説明会などを実施するよう関係者に働きかける。
- リーフレットなどの活用＝各団体は、国土交通省が作成・配布したリーフレットやポスターの版下を印刷して法定福利費の内訳明示など社会保険などの加入徹底に向けた関係者への周知啓発を図る。
- 現場の建設労働者への説明＝各団体はリーフレットなどを活用しながら、現場の建設労働者に対して職長会や新規入場研修などさまざまな機会を捉えて社会保険などについての周知啓発を図る。

# 告知板

## ○広瀬 明氏「優秀建設施工者」大阪府知事表彰を受賞

平成 25 年 2 月 7 日に開催された「優秀建設施工者」大阪府知事表彰式典で、当協会が推薦した(有)伊原設備 職長（熱絶縁工）広瀬 明氏が大阪府知事表彰を受賞されました。

## ○賛助会員募集のご案内

地球温暖化対策が求められる中、空調衛生設備へのニーズは変化・拡大しております。特に「環境問題」という新たな分野への取り組みは当協会と各メーカー、代理店の皆様と連携した研究開発が重要となってまいります。このような状況を踏まえ当協会では賛助会員の募集を行っております。

賛助会員にご入会されますと、当協会において技術開発、製品開発の発表の場が持てるとともに、新年交礼会や総会後の懇親会などの交流の場にご参加いただけます。多くのメーカー、代理店各位のご入会をお待ちしております。

賛助会費 1 社月額 4,000 円

会費納入 入会年度の会費は入会月から翌年 3 月末までの期間分を入会時に納入（4,000 円 × 3 月までの月数）。

以後は年額（48,000 円）を上半期と下半期に分け、上半期は 6 月末、下半期は 12 月末に納入。

入会手続 協会事務局までご連絡ください。入会申込書を送付いたします。

## ○今後の行事予定

開催日	行 事	場 所
8月24日	第5回配管技能コンテスト	大阪府立東大阪高等職業技術専門校
9月6日	青年部会 営業実務研修会・若手営業マン交流会	建 設 交 流 館
10月3日	安全衛生大会	建 設 交 流 館
10月8～10日	野球大会	舞 洲 運 動 広 場
11月28・29日	職長・安全衛生責任者教育	エ ル ・ お お さ か
11月15日	大空会ゴルフ大会	飛鳥カンツリー倶楽部
11月	ボウリング大会	桜 橋 ボ ウ ル
1月9日	新年交礼会	スイスホテル南海大阪
2月20日	(一社) 日本空調衛生工事業協会近畿支部会	シ テ ィ プ ラ ザ 大 阪

J R 東海道線の岸辺駅、茨木駅、高槻駅周辺で大規模な再開発プロジェクトが進められている。旧国鉄吹田操作場跡地の開発、立命館大学 大阪茨木新キャンパス建設、高槻駅北東地区開発の 3カ所である。

## 吹田操作場跡地開発 循環器病センター移転決定で弾み

旧国鉄吹田操作場跡地の開発が 2015 年の完成に向けて着々と進行している。このほど、国立循環器病研究センター（吹田市藤白台）の同地移転が決まり、吹田市民病院の移転も検討されるなど開発に弾みがつくと期待されている。

開発地は J R 岸辺駅を中心に東海道線の北西側で、南西から北東に伸びる細長い区域だが、約 50 ㍍の広大な土地である。再開発地では、吹田・摂津両市が「まちづくり」に取り組んでいる。同操車場跡地の約半分 27ha に梅田貨物駅、残る約 23ha を吹田、摂津両市の「まちづくり用地」として活用する全体構想だ。

「まちづくり用地」のうち 14.4ha を担当する吹田市は、先端医療研究施設の誘致や里山機能を持つ「緑の遊歩道」の整備などを掲げている。一方、8.6ha を担当する摂津市は、宅地や防災公園の建設を計画している。

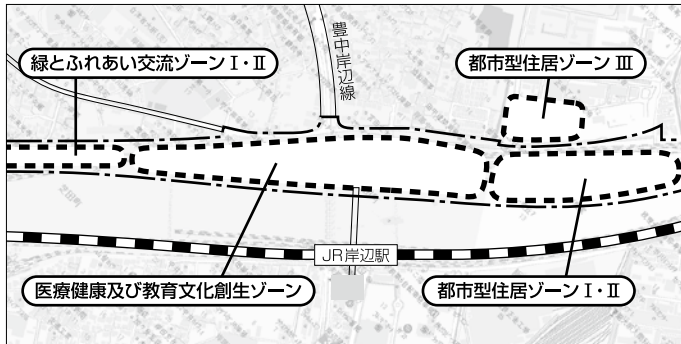
開発地の各地で土木工事・建物基礎工事が進められており、昨年春には J R 岸辺駅の新駅舎（橋上駅）が完成し、南北自由通路及び駅前広場も完成し利用が開始された。

### 国立循環器病センター建て替え移転

循環器病医療の大阪の一大拠点、国立循環器病



国立循環器病研究センターの建設地



吹田市民病院の移転候補地

研究センターは、老朽化したセンターの建て替え移転先を吹田操車場跡地に決定した。すでに、吹田市隣接の摂津市、再開発地の土地区画整備事業の施行者である都市再生機構（UR）との間で基本計画を締結した。

新センターは岸辺駅北交通広場の東側の約 3 万 1000 平方メートルの再開発地に建設される。施設は地上 13 階建て、延べ床面積は 11 万 4700 平方メートル（病院約 7 万 9000 平方メートル、研究所・研究開発基盤センター約 3 万 5700 平方メートル）と、現在の 7 万 7146 平方メートルよりかなり広がる。ベッド数 550 床、外来患者数は 1 日当たり約 700 人を見込んでいる。2015 年度内に一部着工し、2018 年度内の移転開設を予定している。

また、吹田市民病院の移転先も循環器病研究センター建設地のすぐ近くの北交通広場の西側が候補地として検討されている。研究センターを中核とし、移転用地及びその周辺地域について産官学

連携拠点を含む医療クラスターが形成されそうだ。

### 開発構想

#### ①医療健康及び教育文化創生ゾーン

地区中央部の「医療健康及び教育文化創生ゾーン」では周辺に集積する全国に誇るべき高次医療機関と連携し、メディカルな機能と、最先端の環境性を持つエコロジカルな機能が融合した「エコマディカルシティの創生」をめざす。

#### ②緑とふれあい交流創生ゾーン

新たにまとまった緑を配置することで、緑を中心とした市民生活交流空間を生み出し、緑豊かな居住・生活支援施設の導入を図る。

#### ③都市型居住ゾーン

さまざまな世代の生活ニーズや新しいライフスタイルを支える居住機能をまちの中心的な機能として位置付け、街全体で複合的な機能を持った土地利用を図る。

## 茨木で立命館大新キャンパス工事着工

### 広大な敷地に新学舎建設 15年春開校

JR茨木駅の南、線路に沿って東側に 12 万平方メートル余の土地が広がり、随所に土木工事が盛んに行われている。立命館大学の新学舎建設工事だ。

計画名は「立命館大学 大阪茨木新キャンパス整備事業」。サッポロホールディングスの大阪工

場跡地の敷地面積約 12 万 1900 平方メートルの土地に、立命館大新キャンパスや防災公園が建設される。敷地北東側が防災公園となり、キャンパスの敷地面積は約 9 万 6600 平方メートル、延べ床面積約 11 万平方メートル。2015 年 4 月に既存のキャンパス

から「経営学部、政策科学部、経営学研究科、政策科学研究科」が移転し開校する予定。

新学舎は、1階から3階に幅約10m、長さ約200mのコンコース（大廊下）が南北に走る。その周辺にはカフェやコモンズ（交流空間）、屋外のテラスなどが配置され、学生同士や教職員とのコミュニケーションを活発化し、学びのコミュニティづくりを促進する環境を整備するとしている。下層階には教室、上層階には教員研究室や大学院生共同研究室などを配置。開放的な造りで学びの場を「見える化」し、能動的な学びを促す空間づくりをめざすという。



開発地北側・東側（学舎と防災公園予定地）



開発地中央（学舎建設地）

## 高槻駅北東地区開発 最終段階

### 複合施設棟、病院新病棟の建設進む

総面積 9.3ha の複合開発プロジェクト、JR 高槻駅北東地区開発事業が最終段階を迎えた。すでに多くの建物が完成し、昨年「MUSE（ミューズ）たかつき」として街開きしたが、現在、高層マンション 1 棟、高齢者福祉施設・店舗・住宅の複合施設 1 棟、そして開発隣接地に病院の建設が進められている。

同開発地は 2008 年秋、関西大学の新キャンパス建設と区画整理工事に着手。同キャンパスは「関西大学高槻ミューズメントキャンパス」として 10 年に開校され、以降、既設の西部百貨店の駐車場棟、高層マンション、医療施設、商業施設などさまざまな建物が順次竣工した。

「MUSE（ミューズ）たかつき」は、JR 高槻



駅に近接する利便性にすぐれた好立地。都市インフラや利便機能を再構築し、さらには緑の拡充や防災性、教育環境の充実を図り、多彩な都市機能を集約した付加価値の高い都市環境づくりが進められてきた。

エリアはABCの3つに分けられ、Cエリアは関西大学キャンパスですべて完成している。Aエリアは新たなにぎわいを生むアミューズメントステージをコンセプトに、百貨店を核に商業施設や高層マンション（41階、12年竣工）が建てられた。最後の開発区域がBエリアで、ここでは豊かなくつろぎを育む生活ミュージアムをコンセプトに、病院（愛仁会リハビリテーション病院、11年竣工）が建てられ、現在、高層マンション（42階）が来年の竣工をめざし最後の工事段階を迎えているほか、老人ホーム、スポーツジム、マンションの複合施設棟（15年春竣工予定）の基礎工事が始まっている。

また、Bエリアに隣接して愛仁会病院があるが、さらにその北側に同病院の新病棟の建設が進められている。これが完成すれば現病棟は解体される予定で、16年末の新病棟完成（予定）をもって高槻駅北東地区開発および隣接地開発が終了する。



来年竣工予定の高層マンション



複合施設棟も基礎工事が始まった



愛仁会高槻病院の建設

#### ◇これから工事が本格化する建物◇

##### 複合施設棟（Bエリア）

- ◇階数・地上 26 階◇高さ 88m
- ◇敷地面積 3,635 m<sup>2</sup>
- ◇建築面積 1,634 m<sup>2</sup>
- ◇延べ床面積 23,843 m<sup>2</sup>
- ◇用途＝共同住宅、有料老人ホーム、店舗
- ◇住居数 140 戸
- ◇設計者・監理者・竹中工務店、日本設計
- ◇施工者・竹中工務店
- ◇竣工予定・2015 年 3 月

##### 愛仁会高槻病院新病棟（開発隣接地）

- ◇階数・地上 9 階◇高さ 35m
- ◇敷地面積 11,431 m<sup>2</sup>
- ◇建築面積 5,690 m<sup>2</sup>
- ◇延べ床面積 31,266 m<sup>2</sup>
- ◇病床数 477 床
- ◇設計者・大林組◇施工者・大林組
- ◇竣工予定・2016 年 12 月末（全体）



———— 給排水衛生設備に関する実務教育講座 ————

開催日時 平成 25 年 10 月 22 日 (火) 9 : 30 ~ 16 : 30

プログラム 9 : 30 ~ 11 : 30 給水設備、給湯設備  
12 : 20 ~ 14 : 20 排水設備、排水処理設備  
14 : 30 ~ 16 : 30 衛生器具設備、消火設備、その他

———— 空気調和設備に関する実務教育講座 ————

開催日時 平成 25 年 11 月 26 日 (火) 9 : 30 ~ 16 : 30

プログラム 9 : 30 ~ 11 : 30 空気線図、熱負荷、空調システム、省エネ  
12 : 20 ~ 14 : 20 熱源、空調機器、個別分散システム  
14 : 30 ~ 15 : 30 配管、ダクト、換気、排煙、防音防振  
15 : 30 ~ 16 : 30 自動制御

---

会 場 エル・おおさか (大阪府立労働センター)  
〒540-0031 大阪市中央区北浜東 3-14  
(地下鉄谷町線・京阪電鉄「天満橋」駅から西へ 300m)

定 員 50 名 (定員に達し次第締め切ります)

受講料 (テキスト共) 会員 (当協会会員) 5,000 円・非会員 6,000 円

振込先 三井住友銀行 梅田支店 (普) No.1707320

(一社) 建築設備技術者協会 近畿支部

申込方法 受講申込書 (HP 上にもあります) に、氏名、年齢、  
会員区分 (会員、非会員の別)、勤務先名、所属部署、  
電話番号、FAX 番号を記入の上、ホームページまたは E-mail  
(inoue-a@tenor.ocn.ne.jp) にてお申込み下さい。

## 今年度公共工事基準賃金

### 全国平均で15%引き上げ

国土交通省はこのほど、今年度の公共工事設計労務単価を決定、建設労働者の基準賃金を全国単純平均で前年度比 15% 引き上げた。関東地区で 16%、中部地区と近畿地区でそれぞれ 11% 上昇、東日本大震災の主要被災 3 県を含む東北地区では 17% 上昇した。

公共工事設計労務単価は公共工事などに従事する建設労働者の基準賃金。国交省、農林水産省が所管する公共工事に従事した労働者に対する賃金支払い実態調査に基づき設定するもので、公共工事の工事積算に適用される。ただ、下請契約での労務単価や雇用契約での労働者への支払い賃金を拘束するものではない。13 年度の基準は昨年 10 月の調査結果に基づき設定された。

作業員、とび工、鉄筋工、運転手、大工など建設主要 12 職種の単純平均単価は 15% 上昇の 1 万 5175 万円、大震災被災 3 県は 21% 上昇の 1 万 6503 円となった。被災地・宮城は 21% 上昇の 1 万 7180 円、東京は 18% 上昇の 1 万 7015 円、愛知は 14% 上昇の 1 万 6497 円、大阪は 13% 上昇の 1 万 5291 円となった。

## 超高層マンション

### 建設・計画 9.65万戸

全国で建設・計画されている超高層マンション(20 階建て以上)は 9 万 6500 戸に達することが不動産経済研究所の調べでわかった。

同社の調査によると、今年以降に完成を予定している超高層マンション(3 月末現在)は 273 棟、9 万 6512 戸で、前回調査時(12 年 3 月末時点)に比べて 38 棟・1 万 4374 戸の増加となっている。



近畿圏の超高層マンション計画数  
(2013年3月末現在判明分)

計 画 (予 定)	棟 数	戸 数
2013年	17	6,479
2014年	23	6,436
2015年	5	2,108
2016年	1	900
2017年以降	4	1,750
合 計	50	17,673

完成予定年次は 13 年 82 棟・2 万 3731 戸、14 年 64 棟・1 万 8292 戸、15 年 58 棟・2 万 2004 戸、16 年 23 棟・1 万 2757 戸、17 年以降 46 棟・1 万 9728 戸となっている。

首都圏は 189 棟・7 万 1692 戸で、全国に占めるシェアは 74% (前回調査 72%) で、前回調査時より 35 棟・1 万 2861 戸の増加。うち東京 23 区は 122 棟・4 万 9469 戸で全体の 51% を占めている。

近畿圏は 50 棟・1 万 7673 戸で、前回調査時に比べ 2 棟・1453 戸の増加。近畿圏のシェアは 18% (前回 20%)。大阪市内は 26 棟・9327 戸 (シェア 10%)。そのほか、大阪府下 10 棟・4651 戸、兵庫県 10 棟・2657 戸、滋賀県 4 棟・1038 戸。

完成予定年次は 13 年 17 棟、14 年 23 棟、15 年 5 棟、16 年 1 棟、17 年以降 4 棟となっている。

超高層マンションは、値崩れが起きにくいとして 1990 年代後半から首都圏、近畿圏といった大都市圏から地方中核都市などで建設・計画が急増したが、その後、07 年以降の価格高騰によるマンション販売の不振、08 年のリーマンショックで様変わりし、供給計画の縮小が相次いだ。さらに、超大型案件のデメリットである「企画から販

売終了まで時間が掛かる」などで新たな大規模用地の取得を回避する傾向が続いた。その結果、超高層マンションの竣工は3万5000戸を突破した09年(3万5607戸)から10年には1万戸台(1万7967戸)にまで落ち込んだ。11年も1万3321戸で低迷が続いたが、12年は1万6060戸と再び増加に転じ復調傾向にある。

## 今年度建設投資11.2%増

### 震災復興に加え景気改善

国土交通省は今年度の建設投資を49兆9500億円、前年度比11.2%増とする見通しをまとめた。前年度は東日本大震災からの復旧・復興などで7.2%増(見込み)と久しぶりに増加したが、今年度はさらに拡大するとみている。政府投資は2年連続、民間投資は3年連続の増加を予想している。

建設投資は1992年度の約84兆円をピークに減少傾向が続き、11年度には92年度の半分程度にまで減少していた。12年度(見込み)は7.2%増の44兆900億円と4年ぶりに増加した。うち政府投資は9.6%増の18兆9400億円、民間投資は5.5%増の26兆400億円。

今年度は震災復興に加え、12年度補正予算関連の政府建設投資や景気の改善が見込まれることから投資額はさらに拡大するとみている。政府投



資が16.4%増の21兆9600億円、民間投資が7.5%増の27兆9900億円を見通している。

建築、土木別にみると、政府の建築投資は54.9%増の3兆6100億円で、うち住宅投資が9.5%増の4600億円、非住宅建築投資が64.9%増の3兆1500億円。政府の土木投資は11.0%増の18兆3500億円を見通し、うち公共事業が13.6%増の15兆7500億円、公共事業以外は2.6%減の2兆6000億円。

一方、今年度の建築物リフォーム・リニューアル市場における投資額は1.5%増を見通した。同市場は09年度から増加傾向にあり、今年度は8兆6900億円程度となる見通しである。

## 建設業者数 過去最低を更新

### ピークから2割以上減少

国土交通省がまとめた昨年度末(今年3月末)の建設業許可業者数は前年度末比2.8%減少し、1981年以来30年ぶりに50万を切った10年度末以降の最低を更新した。一般建設業許可業者はピーク(99年度末)から約22%、特定建設業許可業者はピーク(04年度末)から約16%それぞれ減少した。

建設業の許可業者数は、99年度末をピークに減少傾向を続けている。08、09年度末はいずれも表面上は微増となったが、失効数が少なかったことによるもので実質減少したものとみられ、10年度末は2.8%減少、11年度末は3.0%減少、12年度末は2.8%減の46万9900業者となった。

建設業の許可取得事業者の最大の業種は建築工事業(16万4038業者)で、全体の約35%を占める。次いで、とび・土工工事業(15万7157業者)、土木工事業(13万4480業者)など。事業者数が少ない業種は、清掃施設工事業(511業者)、さく井工事業(2616業者)、熱絶縁工事業(1万3074業者)など。

### 全グループホームにスプリンクラー

総務省消防庁は、認知症高齢者グループホームにスプリンクラーの設置を原則義務付ける骨子案を「認知症高齢者グループホーム等火災対策検討部会」に示し、大筋で了承された。検討部会での意見を反映した報告書案を作成し、この夏中に開催される次回検討部会に提示する方針。

今年 2 月に長崎市で高齢者 5 人が死亡したグループホーム火災を受けた措置。骨子案ではハード面の対策として、スプリンクラーの設置基準については原則すべての施設に設置することを義務付けるよう改めることを提案している。また、自動火災報知設備と火災通報装置の連動の原則義務化への検討、防火関係規定に不適合の施設への改善指導の徹底一などを提案している。

### 「新労務単価」相談ダイヤル開設

国土交通省は、平成 25 年度公共工事労務単価（新労務単価）の浸透をフォローアップするため、相談ダイヤルを開設した。

同省は、建設技能労働者が不足している状況を反映するとともに、社会保険加入徹底の観点から今年度の労務単価を平均約 15%アップし、適切な賃金水準の確保について建設業団体や公共発注者、民間発注者に対して文書で要請を行ってきた。これを受けて多くの建設業団体において決議が行われるなど現場の技能労働者に適切な水準の賃金が行き渡るよう、行政や業界を挙げての取り組みが広がっている。

今回、これらの取り組み状況などの実態を把握するとともに、技能労働者の適切な賃金水準確保を円滑化するための相談窓口「新労務単価フォローアップ相談ダイヤル」を開設した。相談内容に

ついては、法令違反またはその恐れがある場合には是正を図るほか、今後の取り組みの参考にしていく。

◇新労務単価フォローアップ相談ダイヤル＝0570-004976。

### 駆け込みホットライン相談増加

国土交通省は、各地方整備局などに設置している「建設業法令遵守推進本部」の昨年度活動結果を公表した。

それによると、同本部に設けられた建設業法違反通報窓口（駆け込みホットライン）に寄せられた法令違反疑義の電話などの件数は建設業法に関する質問・相談も含めて 1771 件と、前年度より 210 件も増加した。うち、法令違反の疑いがある情報の受付件数は 99 件減って 228 件であった。

### 今年度新入社員は堅実・現実志向

産業能率大学が今年度新入社員の会社生活調査を実施し、まとめたところによると、「社長になりたい」は過去最低と、より堅実・現実志向が強まっていることがわかった。

最終的に目標とする役職・地位は「社長」が過去最低となり、「部長」が前年度に続いて過去最高を更新した。より現実的な「課長」も増加傾向にある。

また、働く上で重要なことは、「自分自身が成長すること」、そして「長期間、安心して働けること」。近年、管理職志向が強まっていたが、専門職志向がやや持ち直している。同社では、世界に名立たる日本企業でも業績が芳しくない状況を目の当たりにして、自分が成長することで専門性を身につけてリスクヘッジしたいという意識が生じてきているようだとしている。

# 協会発行図書案内

発行日

## 施工時にできる空調設備省エネ手法

平成22年11月30日

編集：協会・技術委員会 規格：A 4判 93頁 価格：2,800円(送料別)  
内容：最近の動向をふまえ、施工段階及び計画段階等における省エネ手法のまとめ

## 給排水衛生技術者のメモ・ノート

平成22年3月31日

編集：協会・技術委員会 規格：A 4判 106頁 価格：2,800円(送料別)  
内容：新材料・新工法の紹介や施工の失敗例及び専門用語や工法等の解説

## 給排水衛生設備工事前チェック

平成19年10月15日

編集：協会・技術委員会 規格：A 4判 96頁 価格：2,600円(送料別)  
内容：予想されるトラブルの事前チェックのまとめ

## 給排水設備のノモグラフによる簡略算定法と配管口径の決定法

平成17年2月25日

編集：協会・技術委員会 規格：A 4判 119頁 価格：2,100円(送料別)  
内容：配管口径の概略が算定できるマニュアル

## 空気調和設備の不具合 - 不具合例 原因と対策 -

平成14年9月10日

編集：協会・技術委員会 規格：A 4判 147頁 価格：1,400円(送料別)  
内容：空調設備のトラブル事例とその対策・チェックポイント

## 間違い易い給排水衛生設備工事 - 知ってるつもりが……生兵法けがのもと -

平成14年9月10日

編集：協会・技術委員会 規格：A 4判 93頁 価格：1,100円(送料別)  
内容：給排水衛生設備工事のトラブル事例とその対策・チェックポイント

## 給水・排水・浄化槽・消火設備の申請・届出マニュアル

平成11年7月31日

編集：協会・技術委員会 規格：A 4判 107頁 価格：800円(送料別)  
内容：法規の概要、届出書類一覧、フロー、申請書様式・書き方

## 空気調和設備の申請・届出マニュアル

平成11年7月31日

編集：協会・技術委員会 規格：A 4判 93頁 価格：1,200円(送料別)  
内容：法規の概要、届出書類一覧、届出の解説・書き方

## 配管系のトラブル事例集 …空調設備・給排水衛生設備編…

平成8年11月30日

編集：協会・技術委員会 規格：B 5判 152頁 価格：1,300円(送料別)  
内容：トラブルの事例をもとに原因・対策・チェックポイント

お申込は、いずれもホームページまたは事務局までご連絡下さい。

2013年

# 暑中お見舞い申し上げます



一般社団法人 大阪空気調和衛生工業協会会員 (89社)

会社名	代表者氏名	会社名	代表者氏名
赤井設備工業(株)	稲田 稔	三神工業(株)大阪支店	八坂 巖男
(株)朝日工業社大阪支社	中尾 弘昭	三宝電機(株)	前阪 利夫
(株)上杉工業	上杉 邦雄	(株)三冷社西日本支社	大島 宏介
浦安工業(株)大阪支店	屋敷 直幸	(株)JR西日本テクシア大阪支店	村上 茂夫
(株)江坂設備工業	中村 昭一	敷島煖房工業(株)	松本 光庸
エルゴテック(株)大阪支店	松村 浩行	四國機械設備(株)	曾我 幸二
オーディーエー(株)	織田 守彦	島設備工業(株)	井上 暎夫
(株)大阪城口研究所	城口 俊雄	主計管工(株)	中井 主蔵
鳳工業(株)	堀部 泰三	城陽ダイキン空調(株)	澄川 秀幸
奥田商工(株)	奥田 孝子	(株)城口研究所関西支店	渡具知善治
カクイチ(株)	角谷 泰章	新日本空調(株)大阪支店	早田 茂
影近設備工業(株)大阪支店	大前 浩志	新菱冷熱工業(株)大阪支社	菅家 誠司
川崎設備工業(株)大阪支店	番 清彦	須賀工業(株)大阪支社	森内 啓治
川本工業(株)大阪支店	近藤 順	(株)精研	笹川 政美
(株)かんでんエンジニアリング	中村 武志	第一工業(株)大阪支店	菅原 英俊
木村工業(株)	木村 之彦	第一設備工業(株)大阪支店	祝出 富弥
協伸工業(株)	森岡 晟	(株)大気社大阪支社	向井 浩
(株)共進社工業所	山内 昇平	大貴設備(株)	田窪大五郎
享和設備(株)	竹本 和正	(株)ダイキンアプライドシステムズ大阪支店	黒川淳一郎
クウケン(株)	泉岡 重照	ダイクウ(株)	中村 淳一
九櫻設備工業(株)	高安惣二郎	大晃設備(株)	樋上 雅一
(株)クドウエンジニアリング	古川 國一	大成温調(株)大阪支店	仲吉 弘一
五建工業(株)大阪支店	山下 公正	大成設備(株)近畿支店	正木 博己
斎久工業(株)大阪支社	高島 龍訓	ダイダン(株)大阪本社	太田 隆
財馬冷熱工業(株)	財馬 利幸	大熱工業(株)	藪本 繁明
三機工業(株)関西支社	玖村 信夫	(株)大和商会	玉置 薫
三建設備工業(株)大阪支店	田辺 宣孝	高砂熱学工業(株)大阪支店	田渕 潤
(株)三晃空調大阪本店	文田 秀夫	(株)タカネツ	高木 徳康

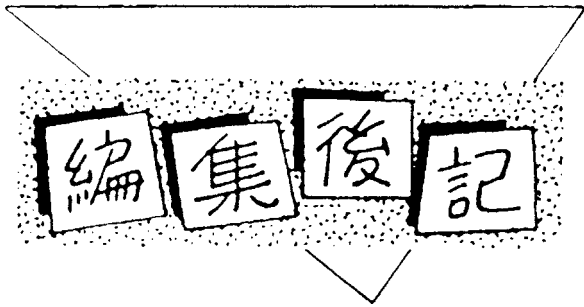


会 社 名	代表者氏名	会 社 名	代表者氏名
田 丸 産 業 (株)	堀田 高志	(有) 原 設 備	原 良一
中央設備エンジニアリング(株)大阪支店	比嘉 一	日比谷総合設備(株)大阪支店	下田 敬介
津 田 工 業 (株)	津田 敦史	(株) 一 二 三 工 業 所	一二 哲規
(株) テクノ菱和 大阪支店	若村 恒夫	(株) 不 二 設 備 工 業 所	水田 幸宏
東 洋 工 業 (株)	谷本賢太郎	不 二 熱 学 工 業 (株)	近藤 徹
東洋熱工業(株)大阪支店	中山 幸三	富士古河E&C(株)関西支社	森兼 正夫
中 島 工 業 (株)	中島 博司	(株) 北	祥 澤村 幸雄
西 川 設 備 工 業 (株)	益本 光明	(株) 前 田 商 会	前田 隆司
(株) 錦	和田 隆夫	(株) マ サ キ 設 備	正木 康晴
(株)西原衛生工業所大阪本店	澤田 憲治	丸 住 (株)	吉田 博子
日 建 設 備 工 業 (株)	三井 正雄	美 和 設 備 工 業 (株)	栢瀬 秀樹
(株) 日 設 関 西 支 店	前田 暁	柳 生 設 備 (株)	福地 文雄
日本管工業(株)大阪営業所	並田 和明	(株) 柳 澤 設 備	柳澤 満弘
日本設備工業(株)大阪支店	石田 博夫	山 田 工 業 (株)	中道 保信
日本ファシリオ(株)大阪本店	杉本 卓	若 林 設 備 工 業 (株)	若林 尚史
日本メックス(株)関西支店	二村 洋一	(株) 渡 部 工 業 所	渡部 臣雄
(株) 伯 太 工 業 所	藤井 康彰		

賛 助 会 員

(33社)

会 社 名	代表者氏名	会 社 名	代表者氏名
朝 日 機 器 (株) 大 阪 支 店	加藤 淳一	(株)テクノフレックス大阪営業部	青山 昭
安 藤 (株)	安藤 康雄	東 テ ク (株) 大 阪 支 店	小山 馨
イシグロ(株)関西ブロック	浅利 政史	T O T O (株) 関 西 支 社	小山田誠太郎
井 下 機 器 (株) 大 阪 支 店	東口 和彦	東 洋 バ ル ヴ (株) 大 阪 営 業 所	小吹 雅則
英 和 商 工 (株)	尾名 隆司	(株)ニシテックビルシステム事業部	米田 敏幸
(株)荏原製作所西大阪支店	管野 善幸	ニツタ(株)クリーンエンジニアリング事業部	國枝 信孝
(株)川南ファシリティズ	小南 長門	日 本 水 処 理 工 業 (株)	川西 昌史
(株)川本製作所大阪支店	松尾 吉実	(株)日立産機システム関西支社	森井 厚雄
北九州空調(株)大阪営業所	渡邊 定男	日 比 谷 通 商 (株) 大 阪 支 店	八幡 泰仲
木村工機(株)本社営業部	登尾 公彦	(株)ベルテクノ大阪支店	松尾 英樹
協立エアテック(株)大阪支店	西 勇次	三菱電機冷熱機器販売(株)関西支社	吉田 和彦
三和鋼管(株)大阪営業所	藤井 洋央	森 松 工 業 (株) 大 阪 支 店	齋木 慎嗣
新晃工業(株)大阪支社	宮地 祥一	(株)大和バルブ大阪支店	湯浅 雅宏
新 日 本 美 風 (株)	植松 俊行	ヤンマーエネルギーシステム(株)大阪支社	斉藤 信雄
(株)ダイキアクシス大阪支社	馬場 一弘	(株)ユニックス大阪営業所	川口 寛
高 井 水 栓 (株)	高井 徹	(株)LIXILプロジェクト営業部関西支店	中島 雅司
タカラ通商(株)	三上 幸男		



平成 25 年 4 月 1 日付けで、一般社団法人大阪空気調和衛生工業協会の登記が完了し新しい一步を踏み出しました。移行申請に当たりご尽力くださいました関係者の皆様に心からお礼申し上げます。誠にありがとうございました。

一般社団法人移行に当たり実施を義務付けられた公益目的事業、当協会が大阪府から認可されたのは 4 事業でございます。いずれも、当協会が公益事業として重視し、力を注いでまいりました。今後ともその充実発展に尽力してまいります。

公益目的事業の一つに大阪配管高等職業訓練校の助成がございます。

同校は、昭和 28 年 4 月、職業能力開発促進法に基づく大阪府認定（設備施工系配管科）事業所内職業訓練校として設立された伝統ある訓練校で卒業生は 1,042 名となります。

当協会は、大阪市管工設備協同組合と共に構成団体として助成を行っております。

同校は、学科・実技講習の充実した環境が整っており、平成 25 年度からは、新たに 6 か月間（6 月～ 11 月）コースが開設されました。

訓練校の特色は、管工事に関する基礎知識の習得はもとより、主な資格試験の合格を目指し、試験日程に合わせた集中型のカリキュラムを編成しております。また、単に座学講義だけではなく、配管の基礎術の習得並びに技能の伝承を目的とし、基本実習と施工実習の 2 部編成で行う実践

的な実技講習となっています。主な資格試験として、給水装置工事主任技術者、排水設備工事責任技術者、管工事施工管理技士、技能検定 2 級（建築配管作業）の実技試験等を受験し、多数の合格者を輩出しております。

修了生の特典として、訓練終了後、給水工事技術振興財団の給水装置工事配管技能検定会において学科講習、配管組立てが免除されます。配管技能検定試験受験資格では、技能検定 2 級（建築配管作業）の学科試験が免除、配管技能検定試験受験資格の短縮があります。

入校すると、6 月～ 11 月の 6 か月間、原則水曜日・木曜日の週 2 回、午前 9 時から午後 5 時 10 分受講しなければならないため、雇用主の十分な配慮が求められます。

訓練校の内容がいかに充実しているかは、同校修了者が経営となられた会社から入校生があることでも証明されております。

熟練技能者の不足、後継者の不足が深刻な問題となっている今日、訓練校の重要性は益々高まっております。訓練校への入校生を増加させることが、各企業、設備工事業界の発展に寄与するものと確信いたします。当協会としてもこの推進により一層力を注いでまいります。 (M. S)

#### 大空衛 第 73 号

平成 25 年 7 月 31 日発行

編集人 広報委員会

発行人 一般社団法人 大阪空気調和衛生工業協会  
〒541-0052

大阪市中央区安土町 1 丁目 6 番 14 号

朝日生命辰野ビル 2 階

Tel 06 (6271) 0175

Fax 06 (6271) 0177

E-mail:osakakueikyo@tenor.ocn.ne.jp

URL <http://daikuei.com>

印刷 新阪神印刷株式会社

